

令和元年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	佐賀県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×										
市町村名	鹿島市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	15,145,409	14,922,198	実質収支比率	3.7	4.9				
				首都	×	歳出総額	14,844,285	14,538,795	経常収支比率	95.9	94.4				
人口	平成27年国調(人)	29,684	産業構造(5)	近畿	×	歳入歳出差引	301,124	383,403	(1)	(100.1)	(99.5)				
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	37,791	30,600	標準財政規模	7,137,323	7,136,654				
住民基本台帳人口(7)	平成22年国調(人)	30,720	区分	低開発		実質収支	263,333	352,803	財政力指数	0.48	0.47				
	増減率(%)	-3.4		指数表選定		単年度収支	-89,470	113,857	公債費負担比率	10.3	9.1				
面積(km ²)	令02.01.01(人)	28,964	第1次	過疎	×	積立金	186,312	155,209	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	28,805		2,220	1,956	山振	×	0	0	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	平31.01.01(人)	29,351	第2次	標準財政収入額		積立金取崩し額	428,000	260,000	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	29,198		4,007	3,814	実質単年度収支	-331,158	9,066	実質公債費比率	7.9	6.8				
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.3	第3次	標準財政需要額		基準財政収入額	2,913,486	2,890,711	資金不足比率(4)						
	うち日本人(%)	-1.3		9,378	8,886	基準財政需要額	6,091,270	5,975,826	標準税収入額等	3,671,460	3,679,997				
職員状況				標準経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	6,961,826	6,825,927	歳入一般財源等	8,697,651	8,408,435				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,204,896	10,922,063					
	市区町村長	1	7,860	一般職員	196	630,728	3,218	うち公的資金	9,897,134	9,744,366					
一般会計等の一覧	副市区町村長	1	6,350	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,249,392	2,552,592					
	教育長	1	5,960	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
事業会計等の一覧	議会議長	1	4,200	教育公務員	3	11,601	3,867	土地開発基金現在高	309,826	309,528					
	議会副議長	1	3,540	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,085,355	1,327,043					
公営企業(法適)の一覧	議会議員	14	3,340	合計	199	642,329	3,228	財政調整基金	186,278	190,559					
	ラスパイレース指数							減債基金	1,637,088	1,414,473					
関係する一部事務組合等一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
組合等名				組合等名				組合等名				団体名			
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(3) 後期高齢者医療特別会計				(4) 水道事業会計			
(5) 公共下水道事業特別会計				(6) 鹿島・藤津地区衛生施設組合				(7) 杵藤地区広域市町村圏組合				(8) 鹿島市土地開発公社			
(9) 佐賀県後期高齢者医療広域連合				(10) 佐賀県西部広域環境組合				(11) 鹿島市土地開発公社				(12) 鹿島市体育協会			
(13) 佐賀県西部広域環境組合				(14) 鹿島市土地開発公社				(15) 鹿島市体育協会				(16) 鹿島市土地開発公社			

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,074,695	20.3	3,074,695	44.2	普通税	3,073,625	100.0	108,386	議会費	153,143	1.0	-	153,143	
地方譲与税	116,503	0.8	116,503	1.7	法定普通税	3,073,625	100.0	108,386	総務費	2,327,464	15.7	197,755	1,305,572	
利子割交付金	2,624	0.0	2,624	0.0	市町村民税	1,257,414	40.9	10,939	民生費	5,957,853	40.1	340,973	2,484,367	
配当割交付金	8,317	0.1	8,317	0.1	個人均等割	50,719	1.6	-	衛生費	893,026	6.0	20,589	792,762	
株式等譲渡所得割交付金	4,406	0.0	4,406	0.1	所得割	1,034,375	33.6	-	労働費	58,616	0.4	-	13,616	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	67,296	2.2	-	農林水産業費	882,555	5.9	331,369	389,326	
地方消費税交付金	511,801	3.4	511,801	7.4	固定資産税	1,469,513	47.8	97,447	商工費	368,127	2.5	4,943	135,263	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,462,310	47.6	97,447	土木費	1,302,379	8.8	468,260	806,740	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,099	3.7	-	消防費	459,737	3.1	17,703	424,256	
自動車取得税交付金	14,221	0.1	14,221	0.2	市町村たばこ税	232,599	7.6	-	教育費	1,517,651	10.2	607,904	991,485	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	28,757	0.2	-	6,229	
自動車税環境性能割交付金	3,952	0.0	3,952	0.1	特別土地保有税	-	-	-	公債費	894,977	6.0	-	893,768	
地方特例交付金等	46,388	0.3	46,388	0.7	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	17,900	0.1	17,900	0.3	目的税	1,070	0.0	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,651	0.0	1,651	0.0	法定目的税	1,070	0.0	-	歳出合計	14,844,285	100.0	1,989,496	8,396,527	
軽自動車税減収補填特例交付金	693	0.0	693	0.0	入湯税	1,070	0.0	-	性別別歳出の状況(単位 千円・%)					
子ども・子育て支援臨時交付金	26,144	0.2	26,144	0.4	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	3,756,568	24.8	3,161,196	45.5	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	6,603,954	44.5	3,708,132	3,588,637	49.4
普通交付税	3,161,196	20.9	3,161,196	45.5	水利地益税等	-	-	-	人件費	2,024,167	13.6	1,808,039	1,688,791	23.3
特別交付税	595,372	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	1,219,086	8.2	1,087,053	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	3,684,810	24.8	1,006,325	1,006,078	13.9
(一般財源計)	7,539,475	49.8	6,944,103	99.9	合計	3,074,695	100.0	108,386	公債費	894,977	6.0	893,768	893,768	12.3
交通安全対策特別交付金	5,586	0.0	5,586	0.1	徴収率	令和元年度	平成30年度		元利償還金	894,876	6.0	893,667	893,667	12.3
分担金・負担金	319,838	2.1	-	-	現	99.1	96.3	99.0	うち元金	834,234	5.6	833,025	833,025	11.5
使用料	160,723	1.1	1,547	0.0	計	99.1	97.1	99.0	うち利子	60,642	0.4	60,642	60,642	0.8
手数料	65,287	0.4	-	-	(%)	99.0	95.0	98.9	一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
国庫支出金	2,303,344	15.2	-	-	市町村民税	99.1	97.1	99.0	その他の経費	6,222,078	41.9	4,362,680	3,373,189	46.5
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	99.0	95.0	98.9	物件費	1,776,324	12.0	1,257,411	1,017,685	14.0
都道府県支出金	1,489,880	9.8	-	-	公営事業等への繰出	1,896,964	61.7	22,032	維持補修費	45,085	0.3	27,471	27,471	0.4
財産収入	22,153	0.1	1,760	0.0	国民健康保険事業会計の状況	実質収支	再差引収支	22,032	補助費等	1,670,708	11.3	1,227,312	826,240	11.4
寄附金	642,614	4.2	-	-	下水道	585,000	-399	-	うち一部事務組合負担金	807,654	5.4	797,244	657,560	9.1
繰入金	710,417	4.7	-	-	上水道	9,825	3,797	3,797	繰出金	1,887,139	12.7	1,618,940	1,501,793	20.7
繰越金	383,403	2.5	-	-	工業用水道	-	6,652	6,652	積立金	627,822	4.2	231,546	-	-
繰越金	385,622	2.5	264	0.0	交通	-	117	117	投資・出資金・貸付金	215,000	1.4	-	-	-
地方債	1,117,067	7.4	-	-	国民健康保険	317,652	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	984,487	-	-	投資的経費計	2,018,253	13.6	325,715	-	-
うち臨時財政対策債	304,667	2.0	-	-					うち人件費	59,004	0.4	22,857	-	-
歳入合計	15,145,409	100.0	6,953,260	100.0					普通建設事業費	1,989,496	13.4	319,486	-	-
									うち補助	1,049,527	7.1	76,074	-	-
									うち単独	874,935	5.9	229,328	-	-
									災害復旧事業費	28,757	0.2	6,229	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	14,844,285	100.0	8,396,527	-	-

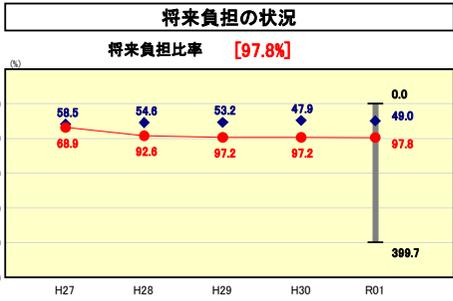
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	28,964	人(R2.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,805	人(R2.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	112.12	km ²	実 質 公 債 費 比 率	7.9	%
歳入総額	15,145,409	千円	将 来 負 担 比 率	97.8	%
歳出総額	14,844,285	千円	市 町 村 類 型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1	
実質収支	283,333	千円	(年 度 毎)	H30 - 1 H01 - 1	
標準財政規模	7,137,323	千円			
地方債現在高	11,204,896	千円			

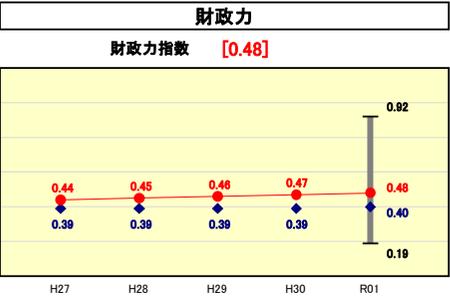


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



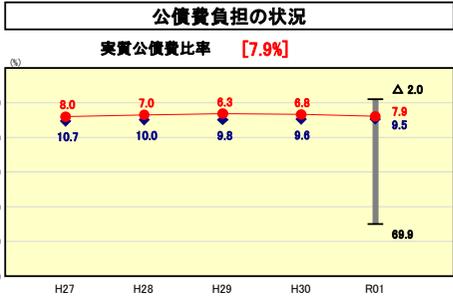
将来負担比率の分析欄

地方債現在高の増などが影響し、前年度比0.6ポイント増となった。今後も大型投資事業が控えており、地方債残高の増や、基金取り崩しに伴う充当可能財源の減が見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など、将来世代に負担を先送りにしない財政運営を図る。



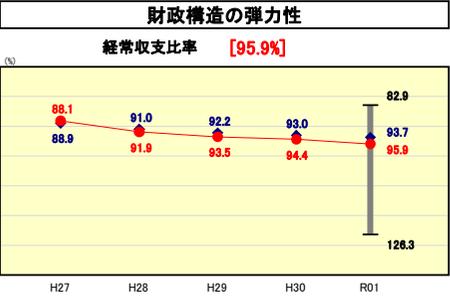
財政力指数の分析欄

平成27年度から前年比0.01ポイントずつ微増し、年度別に見ても類似団体内平均値を上回る状況で推移している。
 佐賀県平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図るとともに、自主財源の確保に努める。



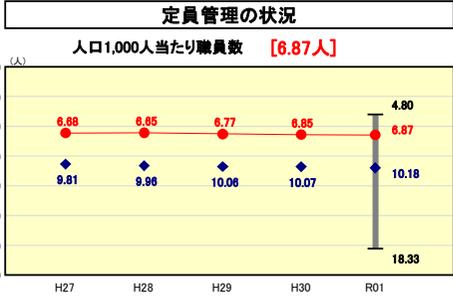
実質公債費比率の分析欄

平成18年度から平成22年度に実施した行財政改革大綱において投資事業及び地方債発行を抑制したことで元利償還金が減少していたが、近年の大型投資事業による地方債の償還開始に伴い、前年度比1.1ポイント増となっている。



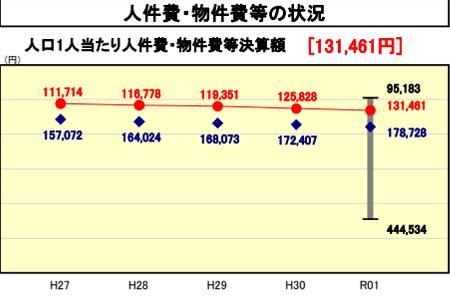
経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、前年度比1.5ポイント増となり、類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回っている。
 前年度比増の要因としては、一部事務組合負担金(補助費)や公債費といった歳出一般財源の増によるところが大きい。
 今後も扶助費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図りながら経常経費の圧縮に努める。



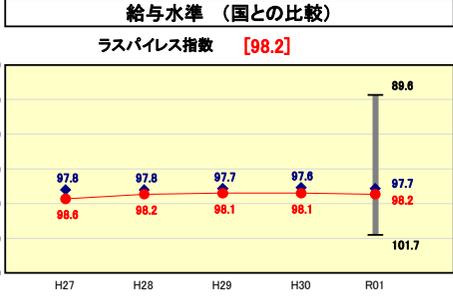
人口1,000人当たり職員数の分析欄

行財政改革プランに基づいた定員管理により、類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら適正な定員管理に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較すると5,633円の増となり、主な要因として、物件費(プレミアム商品券発行事業やふるさと納税件数の伸びに伴う関係経費の増)が挙げられる。
 なお、類似団体内平均値及び佐賀県平均を下回り、適正な値で推移しているが、この水準を今後も維持できるよう効率的な行政運営に努める。



ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均は下回っているものの、類似団体内平均値より高く推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

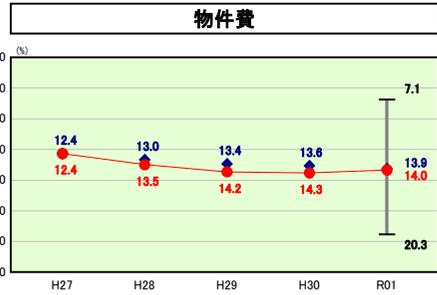
佐賀県鹿島市

経常収支比率の分析

人口	28,964	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,805	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	15,145,409	千円	将来負担比率	97.8	%
歳出総額	14,844,285	千円			
実質収支	263,333	千円	市町村類型	H27 - 1 H28 - 1 H29 - 1	
標準財政規模	7,137,323	千円	(年度毎)	H30 - 1 R01 - 1	
地方債現在高	11,204,896	千円			



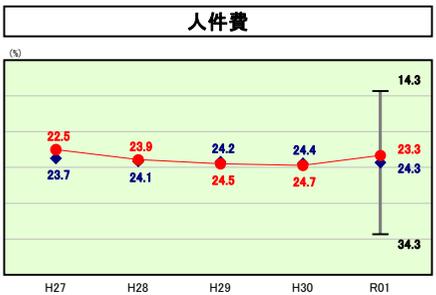
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 68/128 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

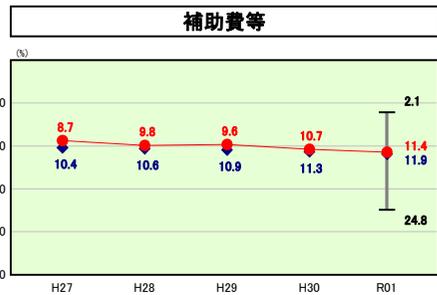
前年度と比較すると0.3ポイント減となった。主な要因は、市民会館建替えに伴う同施設指定管理委託料の減などが挙げられる。
 近年は、新規施設の維持管理経費や、放課後児童クラブ数の増などにより物件費が増加傾向のため、経常経費の削減、組織改編などにより改善に努める。



類似団体内順位 52/128 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

人件費の分析欄

退職者の減に伴う退職金の減により、前年度比1.4ポイント減で類似団体、佐賀県平均を下回る値となっている。
 今後は会計年度職員任用制度の導入に伴い、人件費の増加が見込まれるため、更なる抑制に努める。



類似団体内順位 64/128 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄

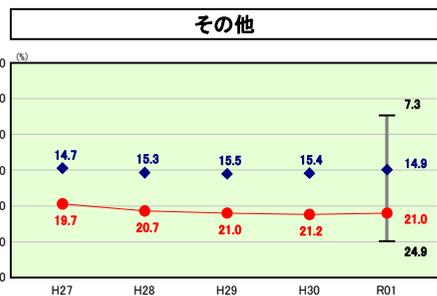
広域ごみ処理の一部事務組合負担金の増などにより、前年度と比較すると0.7ポイント増となったものの、類似団体内平均値及び佐賀県平均と近い数値で推移しており適正な範囲と考えている。
 今後も一部事務組合負担金が増える見込みであり、その公債費分は健全化判断比率にも影響するため、一部事務組合の財政状況にも注視していく。



類似団体内順位 120/128 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

扶助費の分析欄

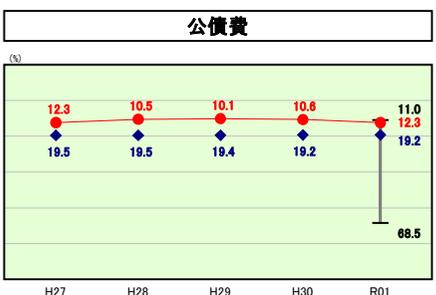
前年度と比較すると1.0ポイント増となった。主な要因として支給月の変更に伴う児童扶養手当の増、障害者施設給付費の増などが挙げられる。
 また、類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、他市に比べ幼稚園より保育所の比率が高いことなどが考えられる。
 今後扶助費が減少する見込みはなく、国県補助制度の拡充などを要望しながら、健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 122/128 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

その他の分析欄

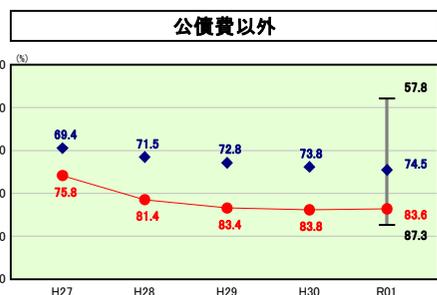
前年度と比較すると0.2ポイント減少したものの、類似団体内平均値及び佐賀県平均を上回っている。
 その大きな要因として、整備途中の公共下水道事業や国民健康保険特別会計への繰入金が増え、公共下水道事業は、公債費の割合が高いため一般会計からの繰入金も大きくなっているが、平成28年度に策定された経営戦略や、令和2年度から公営企業法適用事業者へ移行することなどにより経営健全化を進め、繰入金の縮減を図る。



類似団体内順位 6/128 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント増となったものの、類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移している。
 今後は大型投資事業に伴う地方債の償還開始により公債費が上昇していくことが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 122/128 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

公債費以外の分析欄

前年度と比較すると0.2ポイント減となったものの、類似団体内平均値及び佐賀県平均を大きく上回っている。
 要因としては、特に扶助費・繰入金の割合が高く、公債費の割合が低いたことが影響していると考えている。各分析欄に記載しているとおり行財政改革を進め、財政基盤の安定化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

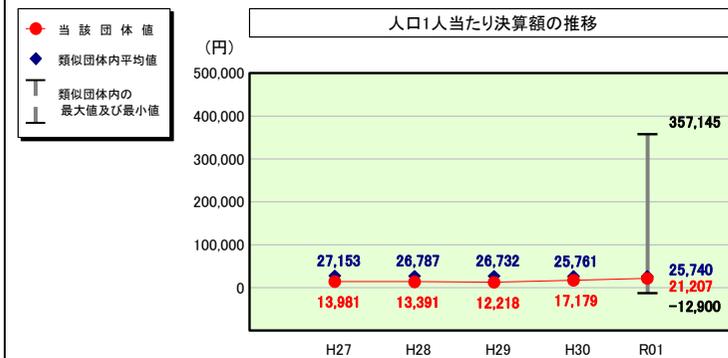
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,024,167	69,886	90,613	22.9
賃金(物件費)	161,501	5,576	7,525	25.9
一部事務組合負担金(補助費等)	286,397	9,888	9,582	3.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	179,416	6,194	4,182	48.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,004	2,037	2,331	12.6
退職金	96,955	3,347	8,270	59.5
合計	2,613,530	90,234	107,322	15.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	10.18	3.31
ラスパイレス指数	98.2	97.7	0.5

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

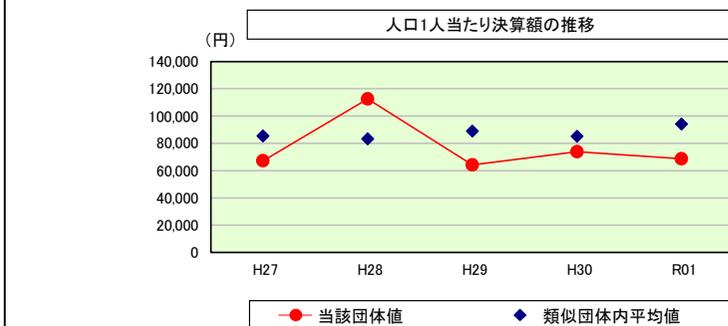


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	894,876	30,896	67,619	54.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	481,553	16,626	17,835	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,206	4,012	2,401	67.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22	1	732	99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	32	1	5	80.0
特定財源の額	1,209	42	3,806	98.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	877,251	30,288	59,049	48.7
合計	614,229	21,207	25,740	17.6

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,056,162	67,364	34.0	85,459	19.8	14.2
うち単独分	1,419,702	46,513	6.0	44,378	2.6	3.4
H28	3,401,336	112,608	67.2	83,280	2.5	69.7
うち単独分	2,192,970	72,603	56.1	43,123	2.8	58.9
H29	1,914,649	64,192	43.0	88,968	6.8	49.8
うち単独分	656,558	22,012	69.7	45,482	5.5	75.2
H30	2,167,674	73,853	15.1	85,173	4.3	19.4
うち単独分	725,443	24,716	12.3	43,913	3.4	15.7
R01	1,989,496	68,689	7.0	94,081	10.5	17.5
うち単独分	874,935	30,208	22.2	48,949	11.5	10.7
過去5年間平均	2,305,863	77,341	0.3	87,392	1.9	1.6
うち単独分	1,173,922	39,210	3.0	45,169	1.6	1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県鹿島市

人口	28,964人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,805人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	15,145,409千円	将来負担比率	97.8	%
歳出総額	14,944,286千円	市町村間差	H27 -1 H28 -1 H29 -1	
実収支	203,333千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1	
国庫財政規模	7,137,323千円			
地方歳入在途	11,204,896千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・ 扶助費、貸付金及び繰出金を除くと、住民一人当たりのコストは概ね類似団体内平均値より低い水準である。
- ・ 扶助費が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市が他市に比べ幼稚園より保育所の比率が高く、保育所運営費が児童福祉費の多くを占めている点と考えられる。
- ・ 繰出金が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、公共下水道事業への繰出金が他団体に比べ高いことが考えられる。
- ・ 各性質の前年度比増加の主な要因として、物件費はプレミアム商品券発行事業やふるさと納税件数の伸びに伴う経費の増、補助費は広域ごみ処理施設運営負担金の増、積立金はふるさと納税の伸びに伴う基金積立の増、普通建設事業費(うち更新整備)は小中学校の施設改修事業の増が考えられる。
- また、減少の主な要因として、人件費は退職金の減によるもの、普通建設事業費は市営住宅建設事業や強い農業づくり交付金事業の減によるものと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

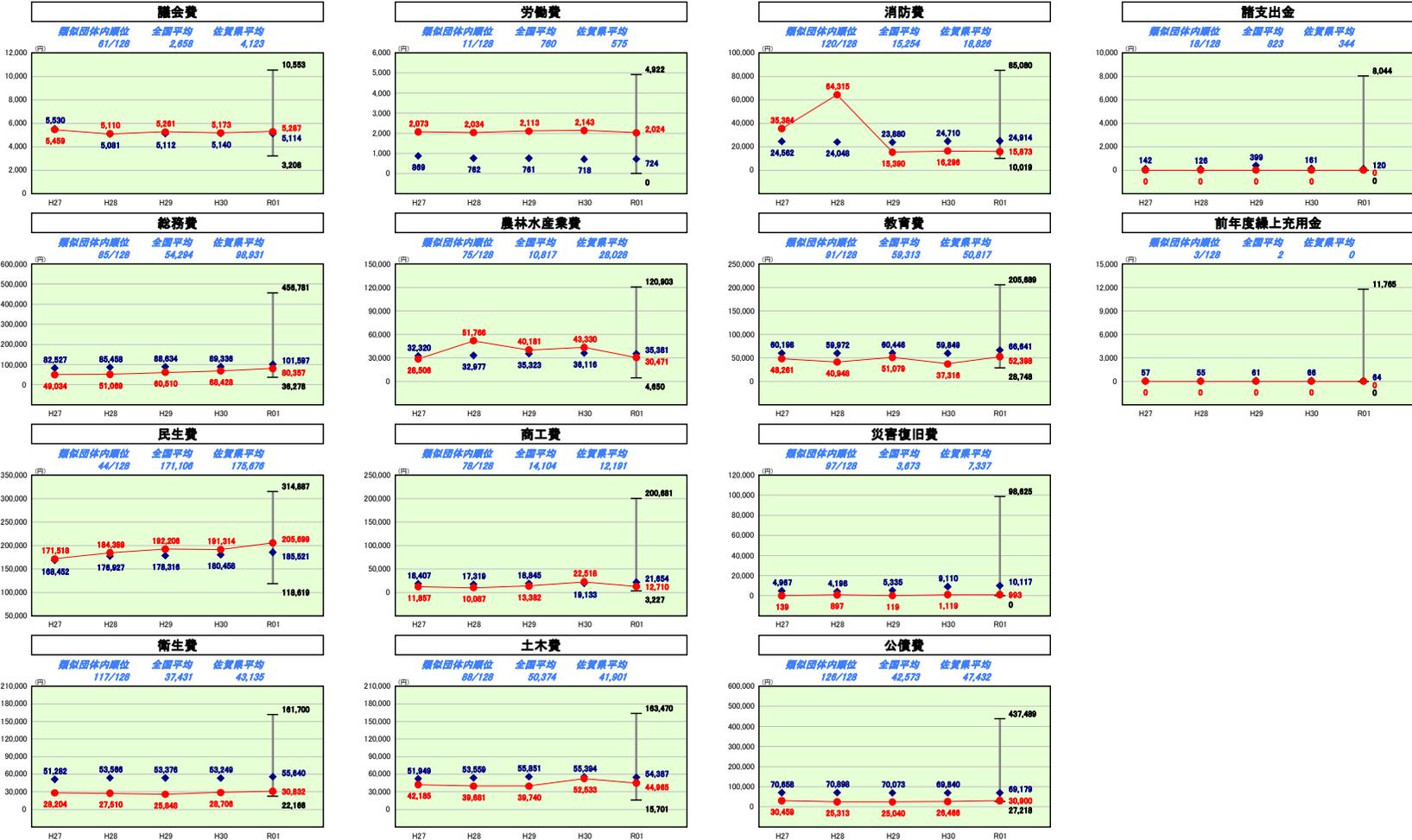
令和元年度

佐賀県鹿島市

人口	28,964人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	28,805人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	112.12 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	15,145,409千円	将来負担比率	97.8 %
歳出総額	14,944,286千円	市町村別国	H27 -1 H28 -1 H29 -1
実収支	203,339千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1
国庫補助金	7,137,323千円		
地方債現在高	11,204,896千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

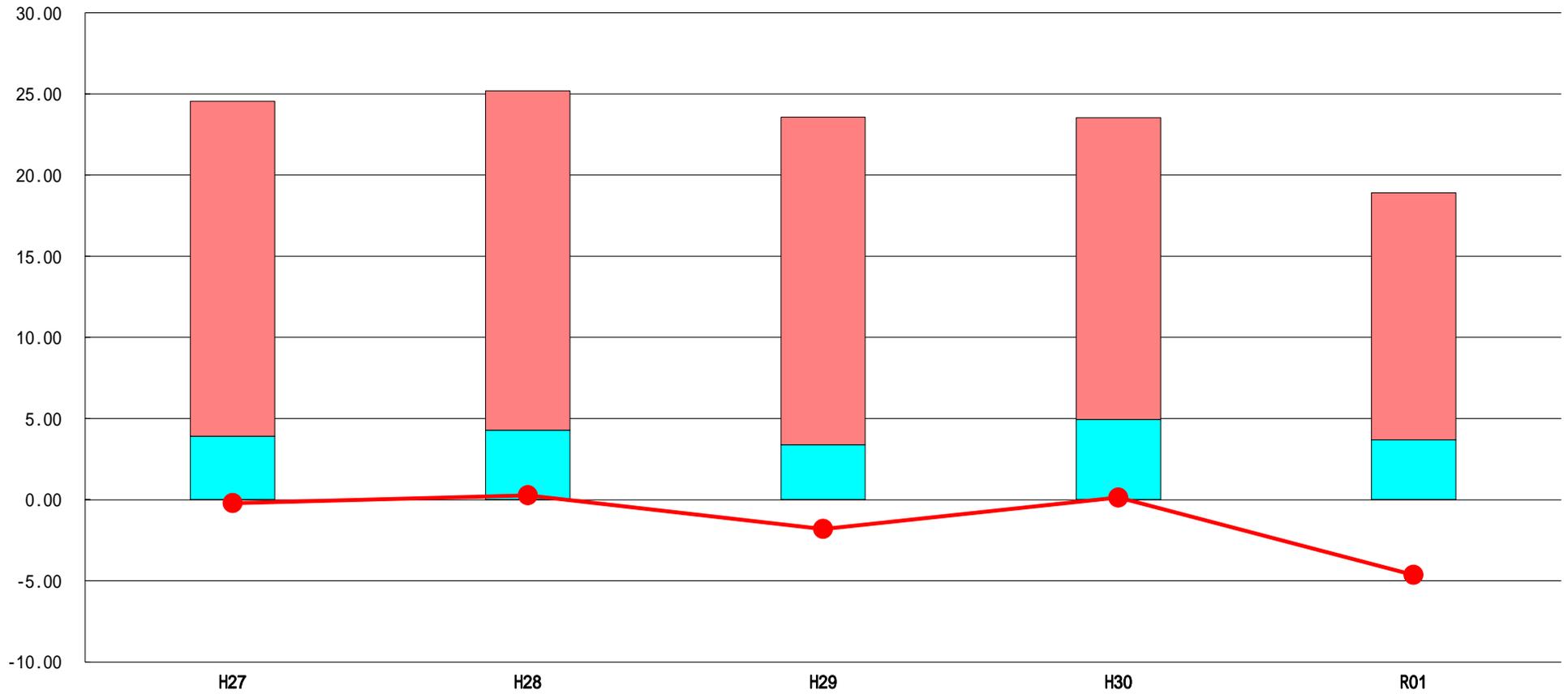
- 民生費、労働費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体内平均値と比較して概ね同等または低い水準である。
- 民生費は他自治体に比べ老年人口割合が高く、幼稚園に比べ保育所の割合が高いこと、労働費は勤労者福利厚生資金等貸付金が主な要因となっている。
- 各目的の前年度比増加の主な要因として、総務費は市民会館建設事業やふるさと納税件数の伸びに伴う関係経費の増、民生費は保育所や放課後児童クラブの施設整備費の増、衛生費はごみ処理施設運営負担金の増、教育費は小中学校空調設備設置事業の増などが考えられる。
- また、減少の主な要因として、農林水産費は強い農業づくり交付金事業の減、商工費は道の駅整備事業の減、土木費は市営住宅建設事業の減、消防費は全国操法大会出場臨時交付金の減などが考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		20.63	20.91	20.19	18.59	15.21
 実質収支額		3.91	4.28	3.37	4.94	3.69
 実質単年度収支		0.22	0.26	1.81	0.13	4.64

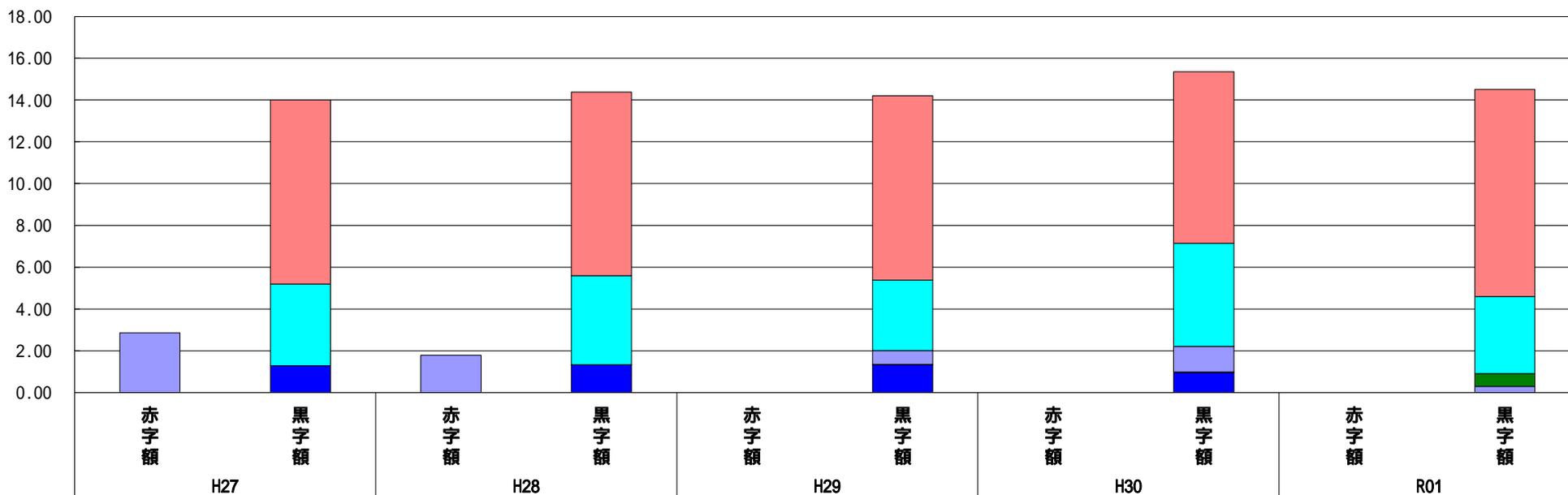
分析欄

財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取崩や積立を行っており、令和元年度末残高は前年度を下回ったが、一般的に適正といわれる標準財政規模比の10~20%程度で推移している。

また、令和元年度は財政調整基金取り崩し額が大きく、実質単年度収支もマイナス値となった。今後も大型投資事業が控えているが、財政調整基金の取崩しを最小限にとどめ財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		8.82	8.78	8.83	8.21	9.92
一般会計		3.90	4.27	3.37	4.94	3.68
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.61
国民健康保険特別会計		2.86	1.79	0.66	1.23	0.30
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.00
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		1.28	1.32	1.33	0.96	-

分析欄

平成29年度以降全ての会計で黒字決算となっている。

国民健康保険特別会計については、高齢化による保険給付費の増や景気低迷等により保険税収が伸び悩み、平成25年度決算以降は赤字となっていたが、平成29年度に一般会計からの法定外繰入を実施、その後、県単位での広域運営になったことにより再び黒字に転じている。

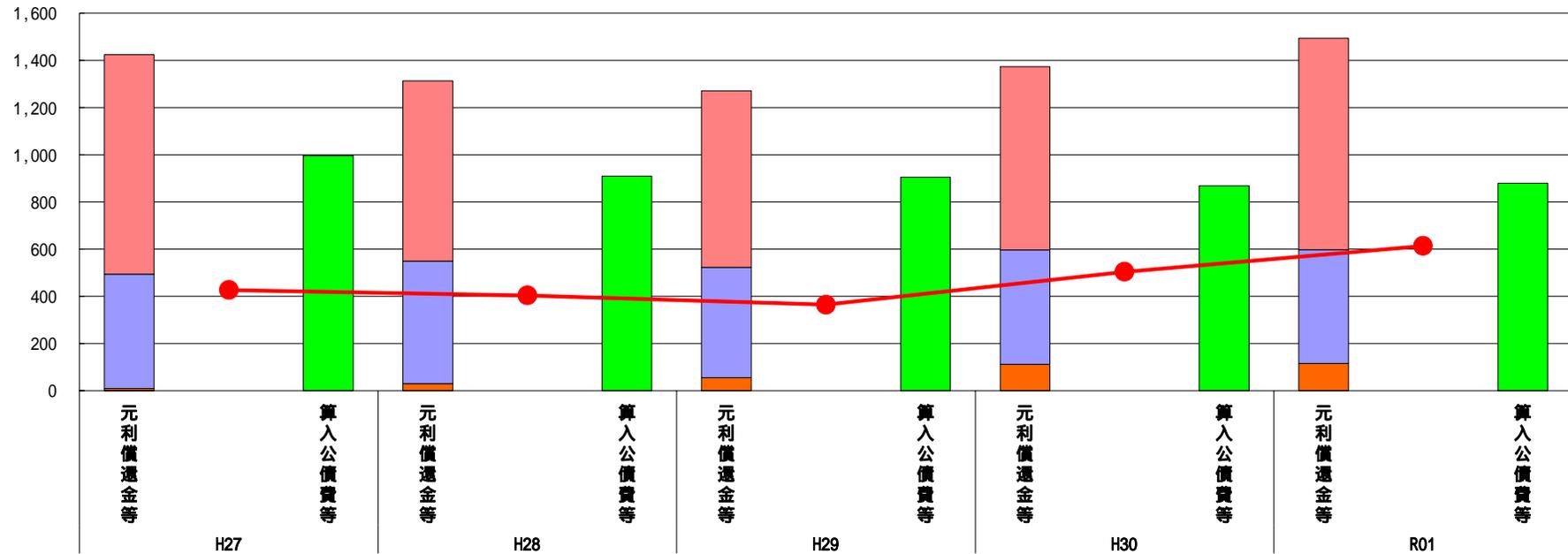
今後も保険税収納率の向上や医療費給付の適正化をすすめ、黒字を維持できるよう努めるとともに、他会計についても健全な事業運営を図る。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率(分子)の構造(市町村)

令和元年度 佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金	929	764	747	777	895
	減債基金積立不足算定額 2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	484	519	467	484	482
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	30	56	112	116
	債務負担行為に基づく支出額	1	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	996	909	905	869	879
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	427	404	365	504	614

分析欄

実質公債費比率は、平成18年度～平成22年度に実施した行財政改革大綱に基づき投資事業・地方債発行を抑制したことで元利償還金が減少してきたため、平成29年度までは減少傾向で推移していた。しかし、平成30年度以降比率が上昇に転じ、令和元年度は7.9%（前年度比1.1ポイント増）となった。

分子における比率の増要因としては、近年実施した大型投資事業に係る地方債が償還開始となり、元利償還金額が上昇していることや、一部事務組合の公債費負担も増加傾向にあるためと分析される。

今後も、元利償還金の高止まり傾向が見込まれており、より一層計画的な地方債発行に努める必要がある。

1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

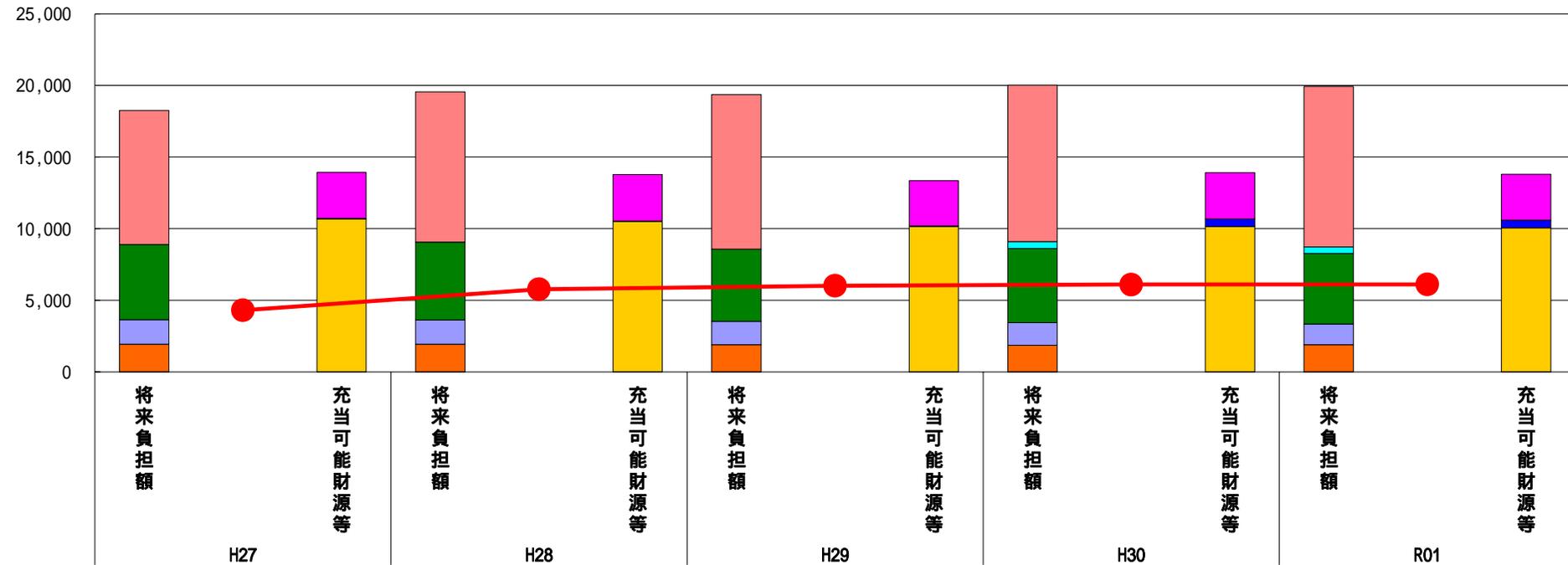
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,363	10,487	10,789	10,922	11,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	482	468
	公営企業債等繰入見込額		5,257	5,450	5,035	5,172	4,923
	組合等負担等見込額		1,704	1,693	1,643	1,592	1,445
	退職手当負担見込額		1,933	1,926	1,898	1,853	1,897
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,230	3,252	3,159	3,244	3,223
	充当可能特定歳入		37	28	22	521	530
	基準財政需要額算入見込額		10,672	10,500	10,161	10,154	10,058
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,317	5,777	6,023	6,102	6,127

分析欄

将来負担比率は、平成25年度から増加しており、令和元年度は97.8%（前年度比0.6ポイント増）となった。

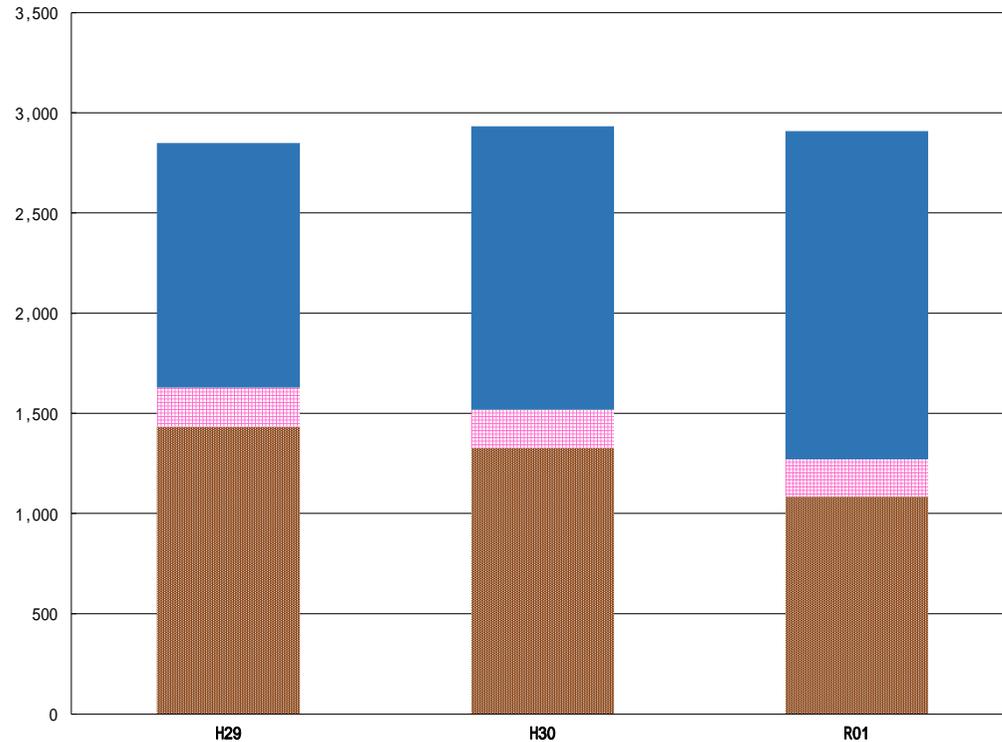
主な要因として、大型投資事業の実施による地方債残高の増が挙げられる。

今後は地方債発行を抑制して地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰入金削減を図りながら、ふるさと納税基金などの充当可能財源を有効活用し、中長期的な視点で持続可能な財政運営に努める。

令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,432	1,327	1,085
減債基金		197	191	186
その他特定目的基金		1,220	1,414	1,637
ふるさと納税基金		213	475	706
公共施設建設基金		704	643	623
地域福祉基金		233	232	232
ふるさと創生基金		17	19	25
ふるさと人材育成支援基金		28	22	22
基金残高合計		2,849	2,932	2,909

令和元年度

佐賀県鹿島市

基金全体

（増減理由）

令和元年度は、ふるさと納税基金の大幅増（前年度比231百万円増）となったものの、財政調整基金が前年度比242百万円の減、公共施設建設基金が20百万円の減となり、基金全体で2,909百万円（前年度比23百万円の減）となった。

（今後の方針）

ふるさと納税基金については、今後もふるさと納税件数が伸びる余地がみられ基金の増加が見込めるが、他の基金については減少傾向にあり今後も大型投資事業が控えていることから、取り崩しの回避及び緊要な基金運用に努める。

財政調整基金

（増減理由）

歳入減及び歳出増に伴う財源不足を補填するために活用しており、令和元年度は前年度比△242百万円の1,085百万円となった。

（今後の方針）

平成12年度以降（平成27年度を除く）取り崩し超過が続いている状況であり、積み立て超過に転換する必要があるものの、多様な財政需要と限られた財源の中で、十分な積み立て額を確保できていない状況が続いている。

なお、一般的に適正といわれる標準財政規模比の10～20％を超える状態は維持しているものの、今後も大型投資事業が予定されており、その基準を下回らないように努め、中長期的な視点での積み立て・取り崩しを行う。

減債基金

（増減理由）

情報基盤整備事業債・下水道事業債の償還に活用し、令和元年度は前年度比△5百万円の186百万円となった。

（今後の方針）

限られた基金の中で適正な運用管理に努め、計画的な地方債償還を図る。

その他特定目的基金

（基金の使途）

ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向に沿ったまちづくり事業に活用する。
公共施設建設基金：公共施設の建設等の投資事業に活用する。

地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。

ふるさと創生基金：自主的、主体的な地域づくりに資する事業に活用

ふるさと人材育成支援基金：個性豊かで多様な人材育成事業を支援し、活力ある地域づくりに資するための事業に活用する。

（増減理由）

ふるさと納税基金：ふるさと納税件数の伸びに伴う積立額の増加（前年度比+231百万円）

公共施設建設基金：小中学校施設整備事業、市民会館建設事業などの大型投資事業に伴う取り崩し（前年度比△20百万円）

地域福祉基金：前年度比増減なし

ふるさと創生基金：寄附金増による積立増（前年度比+6百万円）

ふるさと人材育成支援基金：前年度比増減なし

（今後の方針）

ふるさと納税基金：ふるさと納税件数の伸びに伴う積み立て増

公共施設建設基金：市民会館建設事業、小中学校施設整備事業などの大型投資事業に伴う取り崩し

地域福祉基金：社会福祉協議会運営補助に伴う取り崩し

ふるさと創生基金：地域づくり補助団体への補助等

ふるさと人材育成支援基金：児童生徒の育成支援に対する活動事業補助等

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

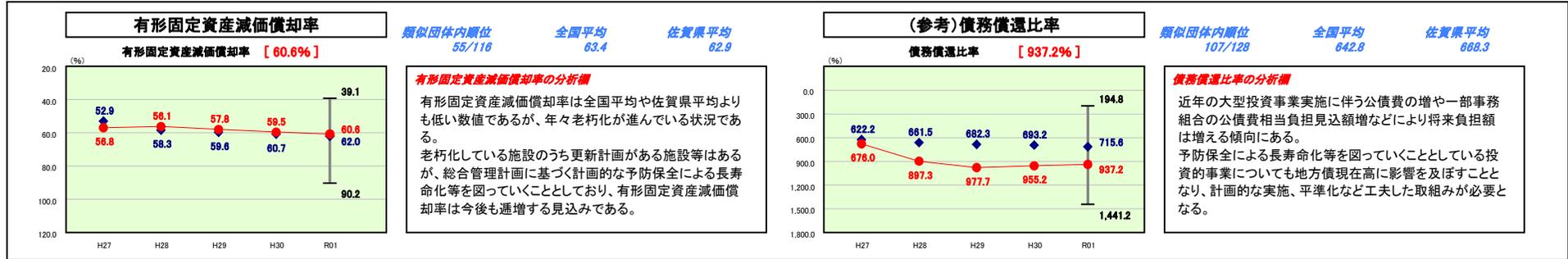
令和元年度

佐賀県鹿島市

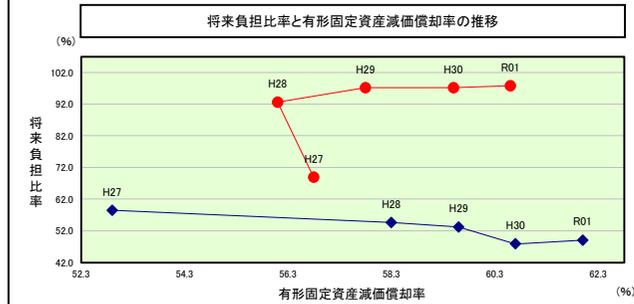
人口	28,964人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,805人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	15,145,409	千円	将来負担比率	97.8	%
歳出総額	14,844,285	千円	市町村類型	H27 -1 H28 -1 H29 -1	
実質収支	263,333	千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1	
標準財政規模	7,137,323	千円			
地方債現在高	11,204,896	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

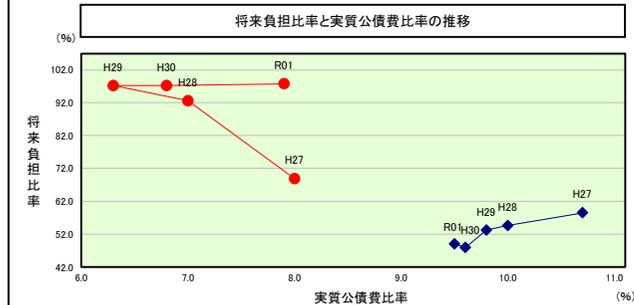


分析欄
将来負担比率が類似団体より高い中であるが、近年、更新を行う施設や新たな施設整備を行ってきた。そのため類似団体と比較して有形固定資産減価償却率の伸びは鈍化しているが、それらの事業実施及び施設改修事業等に伴う地方債現在高の増などにより将来負担比率は遷増傾向にある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	68.9	92.6	97.2	97.2	97.8
	有形固定資産減価償却率	56.8	56.1	57.8	59.5	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.3	59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
地方債現在高の増などにより将来負担比率は遷増傾向にあるが、近年の実質公債費比率は類似団体よりも低い。しなしながら、近年の大型投資事業実施に伴う公債費の償還が始まっており、実質公債費比率も上昇する見込みである。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	68.9	92.6	97.2	97.2	97.8
	実質公債費比率	8.0	7.0	6.3	6.8	7.9
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

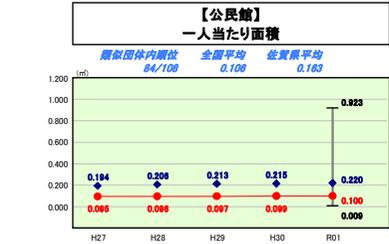
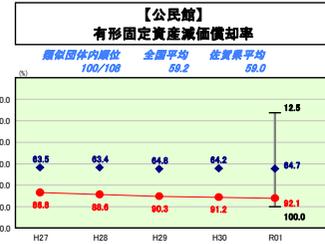
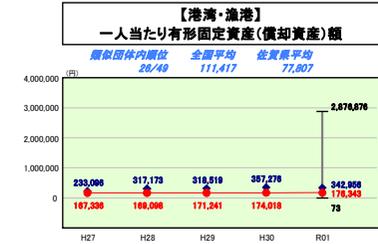
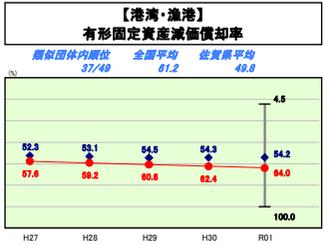
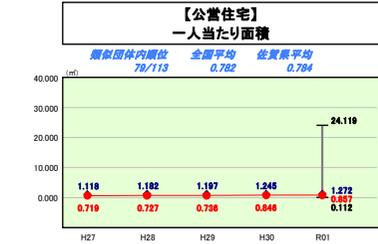
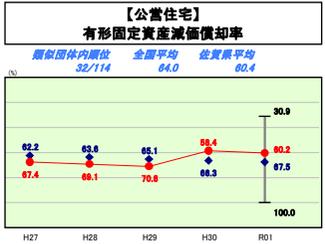
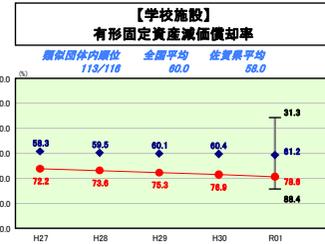
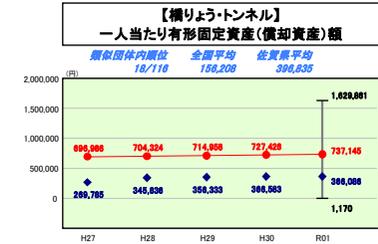
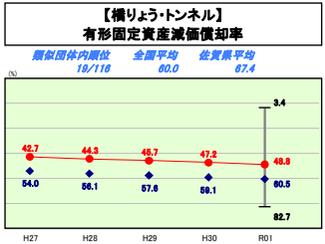
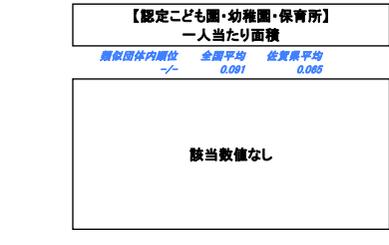
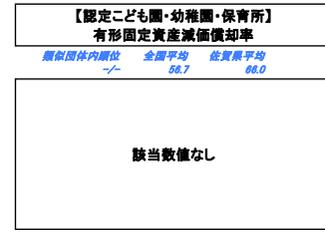
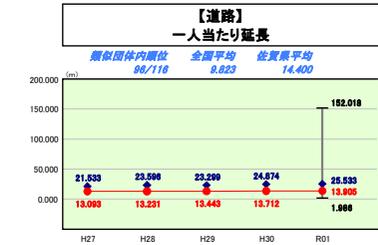
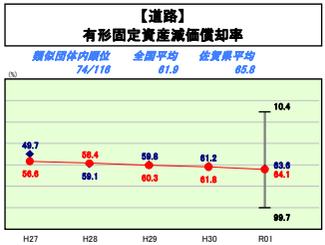
令和元年度

佐賀県鹿島市

人口	28,964人(102.11倍)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,805人(102.11倍)	通算実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	15,145,409千円	将来負担比率	97.8%
歳出総額	14,844,285千円	市町村間国	H27 -1 H28 -1 H29 -1
実質収支	263,333千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1
標準財政規模	7,137,323千円		
地方債現在高	11,204,696千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体間連の数は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の高さが顕著なものは公民館、学校施設である。教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

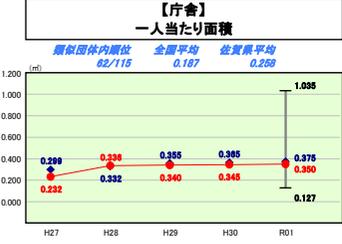
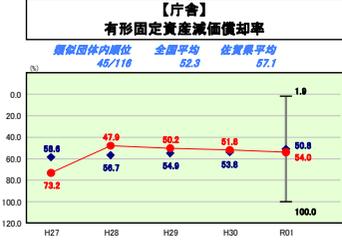
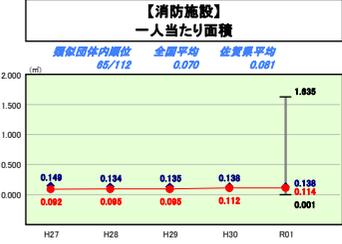
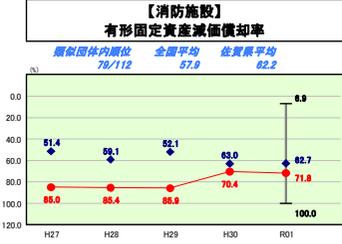
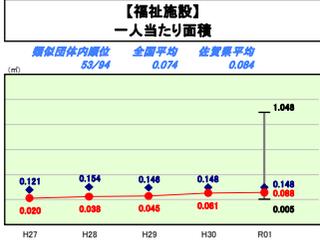
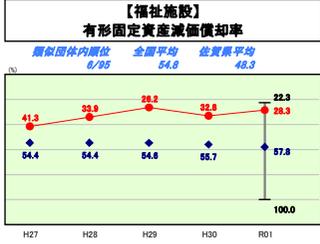
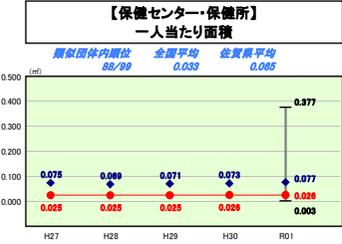
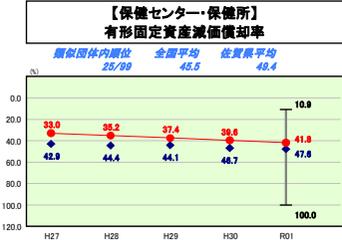
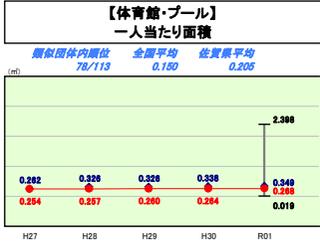
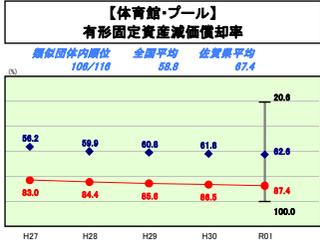
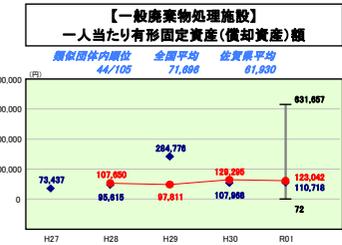
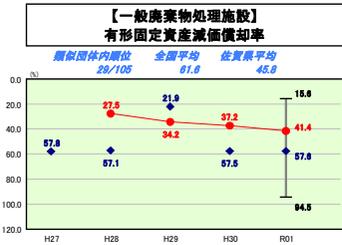
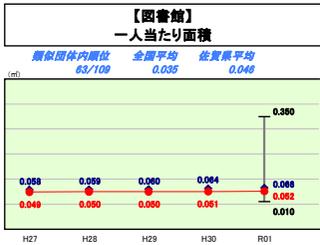
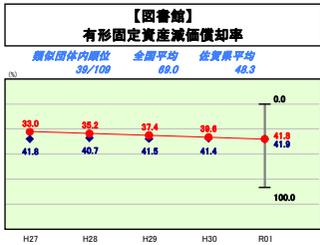
令和元年度

佐賀県鹿島市

人口	28,964人(2.11倍)	実質赤字比率	-%
うち日本人	28,905人(2.11倍)	進捗実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債比率	7.0%
歳入総額	15,145,409千円	将来負担比率	97.8%
歳出総額	14,844,285千円	市町村間国	H27 -1 H28 -1 H29 -1
実質収支	263,333千円	(年度毎)	H30 -1 R01 -1
標準財政規模	7,137,323千円		
地方債現在高	11,204,696千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の低さが顕著なものは福祉施設で、大きな動きがあったのは市民会館である。近年は新たな放課後児童クラブ専用施設を整備し、また老朽化した市民会館を令和元年度で解体し、新たな建設に取り組んでいる。逆に高さが顕著なものは体育館・プールである。教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。消防施設のうち常備消防施設は計画的な更新が行われているが、非常備消防施設は老朽化が進んでいる状況であり、今後修繕により対応することとしている。